碧南市公共施設等総合管理計画市民会議（第１回）　会議録

１　日時

令和８年１０月１０日（土）　午前１０時から１２時１０分まで

２　場所

碧南市役所　２階　大会議室

３　出席者

(1) 市民会議委員　１９名（委員数２２名）

(2) 傍聴者　３名

(3) 事務局及び所管課　職員５名

４　議事次第

(1) あいさつ（生田部長）

(2) 趣旨説明（小林先生）

(3) 碧南市の公共施設・財政状況に関する説明（財政課）

(4) グループワーク（自己紹介・意見交換）

(5) 各グループによる発表及び質疑応答

(6) まとめ・次回への宿題

５　市民会議の要旨

(1) あいさつ

＜生田部長＞本会議の趣旨と背景について説明。

・個別具体的な施設の存廃ではなく、市全体の公共施設をどう小さくしていくかという「考え方」について意見を求めたい。

・取りまとめ役として学識経験者の四日市大学の小林先生を委員長にお願いし、意見を集約していく。

(2) 会議内容

ア　碧南市公共施設等総合管理計画の改訂について＜財政課長＞

碧南市の公共施設が抱える課題と、改訂計画の方向性について資料に基づき説明

【公共施設の現状】

・1970 年代に集中的に整備された施設が更新時期を迎え、築 40 年以上が 52%を占める。

・市民 1 人あたりの延床面積は、西三河 9 市や類似自治体と比較しても「最も多い」部類。

・2050 年には人口が昭和 61 年並みの 6 万 4 千人まで減少すると推計。

【財政状況】

・財政力指数はかつての 1.54（不交付団体）から 1.17 まで低下。ピーク時に比べ税収等が約 45 億円減少。

・財政非常事態宣言を出し、令和 10 年には貯金（財政調整基金）が底をつく予測。

20億円の確保を目標に取り組んでいる。

【計画の基本方針】

・目標は、40年間で延床面積の10%削減。

・従来の「フル活用」から「積極的に統廃合を進める」へ。

・統合・複合化、機能転換（コミュニティセンター化等）、民間活力の導入。

イ　意見交換等

■ Aグループ

質疑：2009年・2010年で財政力指数が下がっている。収入源減少の理由は？

回答（市）：法人市民税率の引き下げ（12.3%→6%）や、主要産業の収益変動が背景にある。

意見：議員数の削減など行政努力を先行すべき。利用度を精査し、10%という数字にこだわらず削減を進めるべき。

■ Bグループ

意見：人口減少は避けられず、10%削減では不十分（15%程度必要）。市民への危機感が浸透していないため、2026年以降の予測数値でのシミュレーションを示すべき。

■ Cグループ

質疑1：10%削減の妥当性と財政効果は？

回答（市）：施設の維持更新に毎年7.7億円が不足すると国の単価に基づいた試算があり、箱物（建物）10%削減すると解消する。

質疑2：「特色ある施設」の具体的な対象は？

回答（市）：本日お配りした資料（Ａ３）の中で「黄色」に塗ってある施設が該当します。

意見：市に都合の良い情報だけでなく、市民が正しく判断できる情報を分かりやすく発信すべき。施設削減とセットで、くるくるバスの利便性向上や乗合システムの導入など、高齢者の足を確保する対策を講じるべき。施設を減らすだけでなく、利用の少ない空き部屋を貸し出して収入を得る仕組みを作り、維持費を捻出する工夫が必要。

■ Dグループ

質疑1：この市民会議の意見はどのように反映されるのか？

回答（市）：皆様の「生の声」をアンケートや自由意見とともに、最終的に市長へ直接報告する。

質疑2：市長の考えはこの計画に反映されているのか？

回答（市）：10%削減する計画のため、市長の推進する子育て施策等は見えにくい

が、市長にも確認をとっている。

意見：単に施設が多いという羅列ではなく、市民が納得・共感できる正しいデータに基づいた計画であるべき。コンサルに頼ることなく、市役所内に自分たちで的確に判断・リードできる人材を育成すべき。単なる削減だけでなく「夢のある計画」にして欲しい。

■ E グループ

意見：施設削減により高齢者が運動の機会を失わないよう配慮が必要。遠方の利用者に対しては交通の便を整備し、継続利用を支援すべき。
施設が減ることで予約が取りにくくなることが心配である。必要な部屋数が確保できるよう、把握して欲しい。
例えば美術館という「箱」にこだわらず、作品を各地域のセンターに展示するなど、柔軟な発想で「碧南らしさ」を守って欲しい。

(3) データ根拠に関する指摘及び要望（委員より）

指摘：市が提示した「1 人あたりの面積（3.76 ㎡）」の算出根拠に市民病院が含まれているのではないか。他市と比較する際の公平性を期すべき。

回答（市）：算出根拠を再確認し、必要であれば次回までに修正・整理する。ただし、施設削減が必要であるという全体の方向性に変わりはない。

要望 1：人口推計と総合計画の人口ビジョンが掲げる目標人口との間に乖離がある。これとの整合性はどうなっているのか。

要望 2：計画の財政シミュレーションが古いデータのまま。決算実績を反映されていないので、人口計画の変化や最新の財政状況を突き詰めた市民が納得できる将来予測を示すべき。

要望 3：2026 年以降の財政予測

要望 4：判断材料となる利用状況、1 人あたりの受益者負担、年間維持管理の費用、利用者 1 人あたり市の補てんがどれくらいかかっているかなど

対応：次回の会議までに要望いただいた資料を準備する。

(4) 次回への宿題（小林先生より）

データの追加要望：議論に必要と思われるデータ（施設ごとのコスト、利用者数、受益者負担率等）があれば、10 月 12 日（月）までに事務局へ連絡すること。

具体的な手法の検討：単なる「削減」ではなく、どのようにすれば円滑に統廃合を進められるか、具体的なアイデアを考えてくること。

次回日程：10 月 25 日（日）開催予定